



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月9日

上場会社名 三ツ星ベルト株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 5192 URL <http://www.mitsuboshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 垣内 一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田中利明 TEL (078)685-5630
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月11日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	29,254	△ 21.7	2,104	△ 23.2	2,340	△ 26.9	1,345	△ 46.4
18年9月中間期	37,374	2.5	2,738	△ 12.3	3,201	△ 11.5	2,508	18.0
19年3月期	72,090	—	4,813	—	5,884	—	3,777	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	17	70	—	—
18年9月中間期	32	30	—	—
19年3月期	49	08	—	—

(参考) 持分法投資利益 19年9月中間期 13百万円 18年9月中間期 11百万円 19年3月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	80,838		48,733		59.1	628	75	
18年9月中間期	83,945		48,117		56.2	607	30	
19年3月期	82,276		48,423		57.7	624	52	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 47,792百万円 18年9月中間期 47,162百万円 19年3月期 47,477百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	1,795		△ 2,488		△ 1,424		8,821	
18年9月中間期	725		4,802		3,561		15,181	
19年3月期	2,078		2,149		695		10,859	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	8 00	10 00	18 00
20年3月期(実績)	9 00	—	18 00
20年3月期(予想)	—	9 00	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	60,000	△ 16.8	4,500	△ 6.5	5,200	△ 11.6	3,200	△ 15.3	42	10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 79,208,397株 18年9月中間期 79,208,397株 19年3月期 79,208,397株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 3,196,743株 18年9月中間期 1,549,204株 19年3月期 3,185,511株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	21,153	1.1	1,545	5.7	2,200	△ 14.1	1,395	△ 45.2
18年9月中間期	20,926	△ 3.7	1,461	△ 32.8	2,561	△ 19.7	2,548	22.0
19年3月期	42,401	—	2,861	—	5,309	—	4,204	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	18	35
18年9月中間期	32	81
19年3月期	54	62

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	75,909	45,520	45,520	60.0	598	86		
18年9月中間期	81,615	45,642	45,642	55.9	587	73		
19年3月期	80,112	45,831	45,831	57.2	602	86		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 45,520百万円 18年9月中間期 45,642百万円 19年3月期 45,831百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	43,000	1.4	3,300	15.3	5,100	△ 3.9	3,100	△ 26.3	40	78

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析（通期の見通し）」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当中間連結会計期間の経営成績】

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油をはじめとする資源価格の高騰が続くなか、家計部門では消費の停滞感があるものの、企業部門は堅調な内外需と設備投資によって好調に推移し、緩やかな景気回復基調にあると見られています。

海外においては、米国サブプライムローン問題に端を発した株安や信用収縮が米国経済をはじめ世界的規模の実体経済に波及することが懸念されました。また、欧州でも景気は堅調に推移し、中国をはじめとする新興・資源国は景気の拡大基調が続いていると見られます。

このような環境のもとで、当社グループは経済環境の変化に柔軟に対応し、中長期を見据えた経営基盤の体質強化と利益を生み出せる体制を確立すべく、財務体質の強化、販売体制並びに生産体制の強化、高機能、高精度、高品質な製品づくりを推進するための技術力の強化を積極的に進めてまいりました。

当中間連結会計期間の当社グループの業績は、昨年9月に子会社の三ツ星ベルト化成品(株)の全株式を譲渡したことが大きく影響し、売上高292億54百万円（前年同期比21.7%減）、営業利益21億4百万円（前年同期比23.2%減）、経常利益23億40百万円（前年同期比26.9%減）、中間純利益は13億45百万円（前年同期比46.4%減）となりました。

【連結業績】

(単位：百万円)

区 分	当中間 連結会計期間	売上比	前中間 連結会計期間	売上比	増 減	前年同期比
売上高	29,254	100.0%	37,374	100.0%	△ 8,120	△ 21.7%
営業利益	2,104	7.2%	2,738	7.3%	△ 634	△ 23.2%
経常利益	2,340	8.0%	3,201	8.6%	△ 861	△ 26.9%
中間純利益	1,345	4.6%	2,508	6.7%	△ 1,163	△ 46.4%

事業分野別並びに所在地別の状況は次のとおりであります。

【連結事業分野別業績】

(単位：百万円)

区 分	売 上 高				営 業 利 益			
	当中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	増 減	前年同期比	当中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	増 減	前年同期比
ベルト	25,102	22,984	2,118	9.2%	3,361	3,222	139	4.3%
化成品	—	10,645	△ 10,645	△ 100.0%	—	492	△ 492	△ 100.0%
その他	4,151	3,744	407	10.9%	71	114	△ 43	△ 37.7%
消去等	—	—	—	—	△ 1,328	△ 1,091	△ 237	—
合 計	29,254	37,374	△ 8,120	△ 21.7%	2,104	2,738	△ 634	△ 23.2%

(注) 平成18年9月29日付の自動車内装・外装部品に係る事業の譲渡に伴い、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しており、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行なっております。

【連結所在地別業績】

(単位：百万円)

区 分	売 上 高				営 業 利 益			
	当中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	増 減	前年同期比	当中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	増 減	前年同期比
日 本	19,432	29,166	△ 9,734	△ 33.4%	3,440	3,980	△ 540	△ 13.6%
アジア	4,564	8,208	1,614	19.7%	△ 30	△ 231	229	—
その他の 地 域	5,258				28			
消去等	—	—	—	—	△ 1,333	△ 1,010	△ 323	—
合 計	29,254	37,374	△ 8,120	△ 21.7%	2,104	2,738	△ 634	△ 23.2%

【ベルト事業】

自動車用ベルトは、国内では補修部品の売上が好調に推移し、海外では生産工場能力増強と積極的な営業展開により米国・アジアで大幅に増加となり、国内外ともに売上を伸ばしました。

OA機器用は、海外プリンター市場で増加したことや金融端末向けが伸長しました。

一般産業用は、国内では横ばいでしたが、海外で積極的な営業展開を進めた結果、東南アジアを中心に増加しました。

なお、運搬ベルトはほぼ横ばいとなりました。

その結果、当事業の売上高は251億2百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

① 日本

自動車用は、タイミングベルトのチェーン化や部品価格の下落などの影響がありましたが、補修部品の積極的な営業展開による増加でカバーし、全体では増加となりました。

OA機器用はプリンターメーカーの海外生産移管が進んだことから減少となり、一般産業用及び運搬ベルトはほぼ横ばいで推移しました。

② その他の地域

米国地域では、自動車用ベルトが日系メーカー及びビッグ3向けで増加しました。アジア地域では、景気拡大のなか、生産工場能力増強と積極的な営業展開の結果、自動車用ベルトや一般産業用が増加し、OA機器用も海外生産移管に伴い増加しました。

【その他の事業】

その他の事業につきましては、合成樹脂素材は、主力であるキャストナイロン素材は好調でしたが、前中間連結会計期間に特需があったことから全体では減少となりました。

建材部門では、土木用遮水シートは一般産業廃棄物処分場の物件が減少しましたが、建築用防水シートのOEM供給増が寄与し、全体では増加しました。

その結果、当事業の売上高は41億51百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

なお、平成18年9月29日付の自動車内装・外装部品に係る事業の譲渡に伴い、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しており、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行なっております。

（通期の見通し）

今後のわが国経済は、個人消費に停滞感が見られるものの、大きな変化もなく推移するものと見られています。一方、米国の景気後退とその世界的な波及による外需停滞懸念は一層強まっており、先行きの不透明感が増大しています。

このような環境のもとで当社グループの平成20年3月期の連結業績予想につきましては、昨年9月に子会社の三ツ星ベルト化成(株)の全株式を譲渡したことが大きく影響し、売上高は600億円（前年同期比16.8%減）、営業利益は45億円（前年同期比6.5%減）、経常利益は52億円（前年同期比11.6%減）、当期純利益は32億円（前年同期比15.3%減）を見込んでおります。

また、単独業績予想につきましては、売上高は430億円（前年同期比1.4%増）、営業利益は33億円（前年同期比15.3%増）、経常利益は51億円（前年同期比3.9%減）、当期純利益は31億円（前年同期比26.3%減）を見込んでおります。

〔前提条件〕

主な為替レートは、115円/米ドル、150円/ユーロで計画を策定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当中間連結会計期間末は、現金及び預金の減少を主な要因として、総資産は前連結会計年度末比で14億38百万円減少の808億38百万円となりました。

また、負債の合計額も17億48百万円減少した結果、純資産は前連結会計年度末比3億10百万円増加の487億33百万円となり、自己資本比率は57.7%から59.1%に上昇しました。

前連結会計年度末との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間 連結会計期間末	前連結会計年度末	増 減
総 資 産	80,838	82,276	△ 1,438
純 資 産	48,733	48,423	310
自 己 資 本 比 率	59.1%	57.7%	1.4%
1株当たり純資産額	628円75銭	624円52銭	4円23銭

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増減額が前中間連結会計期間と比較して22億97百万円増加し、関係会社株式売却益も前中間連結会計期間と比較して16億85百万円増加したものの、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間と比較して23億58百万円減少し、その他流動負債の増減額も前中間連結会計期間と比較して24億67百万円減少したこと等により、差引で前中間連結会計期間と比較して10億70百万円増加の17億95百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の売却による収入が前中間連結会計期間と比較して66億10百万円減少し、有形固定資産の取得による支出も前中間連結会計期間と比較して7億79百万円減少したことにより、差引で前中間連結会計期間と比較して72億90百万円減少の24億88百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が前中間連結会計期間と比較して29億円減少し、短期借入金の純増減額も前中間連結会計期間と比較して14億3百万円減少したことにより、差引で前中間連結会計期間と比較して49億85百万円減少の14億24百万円の支出となりました。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額に為替換算差額78百万円を加算し、現金及び現金同等物の減少額は20億38百万円となり、これに期首残高108億59百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は88億21百万円となりました。

前中間連結会計期間との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,795	725	1,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,488	4,802	△ 7,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,424	3,561	△ 4,985
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,821	15,181	△ 6,360

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月期
自己資本比率	52.7%	51.8%	55.0%	57.7%	59.1%
時価ベースの自己資本比率	42.4%	63.0%	86.7%	72.9%	56.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8年	1.8年	1.0年	5.0年	2.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.6倍	28.2倍	32.4倍	6.9倍	13.3倍

- (注) 自己資本比率 : 自己資本(純資産の部合計-少数株主持分) / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 中間連結会計期間末における
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー×2)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、中間連結会計期間末(連結会計年度末)株価終値×中間連結会計期間末(連結会計年度末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、長期・安定的な経営基盤の確立による株主への安定的な配当の継続を基本とし、前期は特別配当金として2円の増配を行い、年間配当金を1株につき18円といたしました。当期は特別配当金を普通配当金に繰入れし年間18円とし、うち中間配当金を9円といたします。

今後とも引き続き年間18円の配当を継続できるよう努めてまいります。

2 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社25社及び関連会社3社〈平成19年9月30日現在〉により構成）において、ベルト、その他（建材、合成樹脂素材、エンジニアリング ストラクチャル フォーム等）の製造及び販売等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

【ベルト事業】

当部門においては、V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品等を製造・販売しております。

当社を中心に、製造については、海外では子会社エム・ビー・エル（ユー・エス・エー）コーポレーション、ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド、ピー・ティ セイワ インドネシア、ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア、スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド及び蘇州三之星機帯科技有限公司ほか、国内では子会社三ツ星ベルト工機(株)及び三ツ星ベルトコンベヤ(株)が行い、また、原材料であるケーブルコードの製造を子会社三ツ星コード(株)が行っております。

販売については、国内では子会社三ツ星ベルト販賣(株)ほか、海外では子会社エム・ビー・エル（ヨーロッパ）ピー・ブイ、エム・ビー・エル アントリーベテック ドイツェランド ゲーエムペーハー及びエム オー アイ テック プライベート リミテッドほかが行っております。

また、当社の生産システムの開発、試作の一部を子会社三ツ星ベルト技研(株)に委託しております。

【その他の事業】

当部門においては、建材、合成樹脂素材、エンジニアリング ストラクチャル フォーム等の製造・販売、当社製造工程の請負等を行っております。

建材は、当社が製造・販売を行い、子会社ネオ・ルーフィング(株)が販売・施工を行っております。

合成樹脂素材は、当社が製造を行い、当社及び上記のベルトの国内販売を行う子会社で販売を行っております。

エンジニアリング ストラクチャル フォームは、子会社ミベック(株)が製造を行い、当社が販売を行っております。

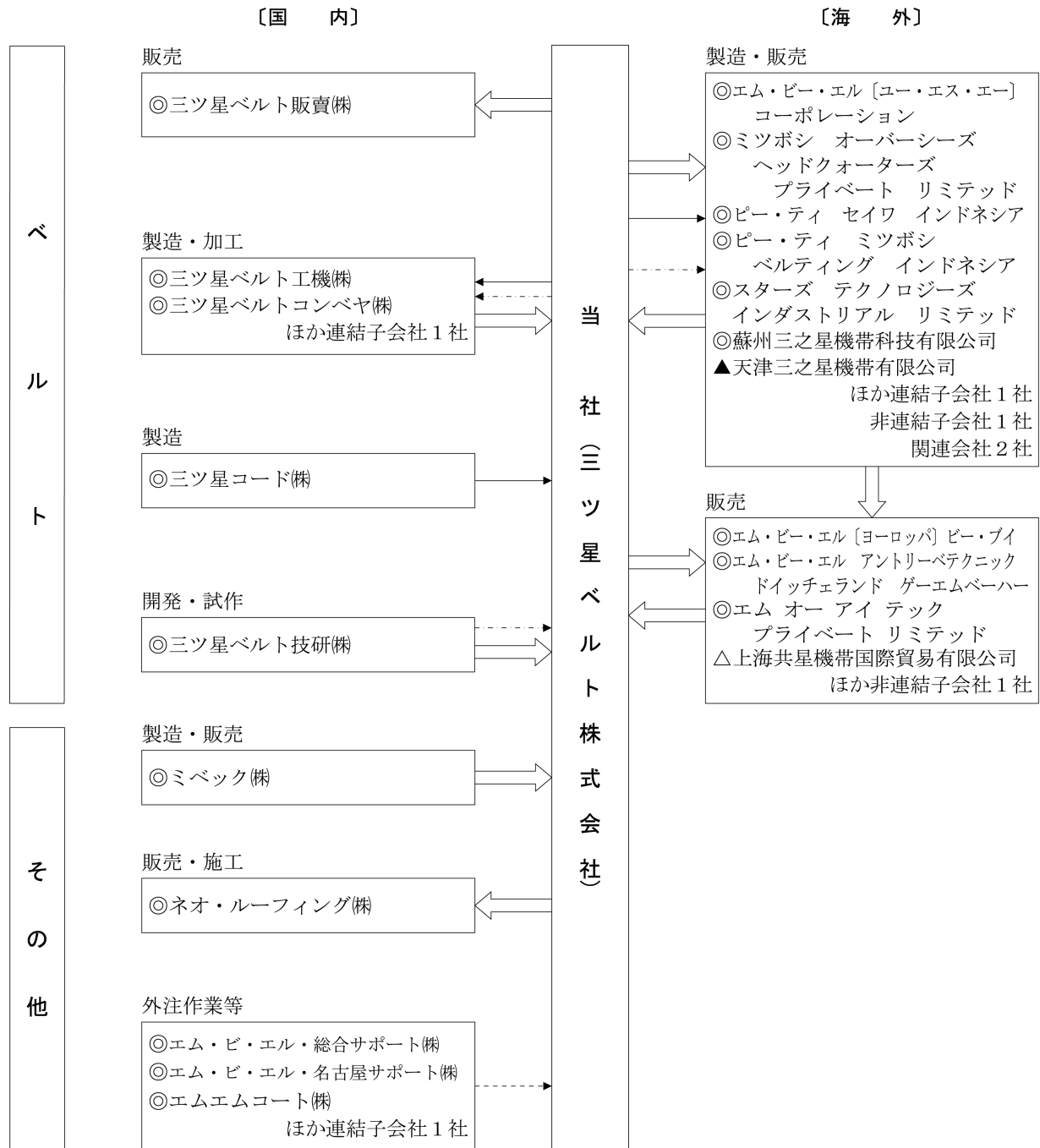
なお、前連結会計年度に自動車内装・外装部品に係る事業を譲渡したことに伴い、化成品事業の重要性が低下したため、エンジニアリング ストラクチャル フォームに係る事業を「その他の事業」に統合しております。

また、生産等の作業の一部を子会社エム・ビ・エル・総合サポート(株)及びエム・ビ・エル・名古屋サポート(株)に委託しております。

子会社エムエムコート(株)はコミュニティレストランの経営並びに構内の保安業務等を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。

【事業系統図】



※ ◎ 連結子会社 △ 持分法適用非連結子会社 ▲ 持分法適用関連会社
 製品 原材料 生産システム サービス等

(注) 前連結会計年度に「化成品事業」に含めていたミベック(株)は、「その他の事業」へ統合しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、次世代の産業分野のニーズに対応できる製品づくりの観点から「高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する」を経営の基本方針とし、また、社員一人一人が誇りと希望をもち、人とのふれあいを深め、さらに人も企業も地球環境の保全を認識して行動することを基本理念と定め、三ツ星ベルトグループ全体が社会の発展とともに共存共栄していくことを指針としています。

基本理念	・今日に誇りを持ち、明日に希望を託し行動する
	・人を想い、地球を想う
経営基本方針	高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する

(2) 中長期的な会社の経営戦略

グローバル化が一層進展する経済環境のもとで、当社は世界のトップメーカーを目指し、企業体質の強化を図るため計画的かつ着実に施策を推進してまいります。

- ① 世界に通用する財務体質づくりを目指すため、三ツ星ベルトグループ全体の資産効率の向上を図り、今後もより一層の体質強化を図ります。
- ② 世界的な技術競争力に対応するために、研究開発体制、技術力の強化を図り、基礎技術の蓄積と製品開発のスピード化を推進いたします。
- ③ 次世代を見定め、よりユーザニーズに対応した高機能、高精度、高品質な製品を生産する製造ラインの実現に向け、生産システム並びに研究開発の機能充実を図り、独自の優位性を持った新しい考え方を採り入れた生産システムの確立に取り組んでまいります。
- ④ 世界的なコスト競争力に対応するために、世界最適生産体制の確立と徹底したコスト体質づくりを目指して取り組んでまいります。
- ⑤ 生産、販売及び物流体制の強化を図るため、立地面の優位性、効率性を重視し、国内外を問わず拠点の統廃合、再整備を行い、引き続き一層の充実を図ります。
- ⑥ 人材の確保と育成を図るため、新卒社員の採用も含め専門的知識と経験の豊富な人材の通年採用を積極的にすすめ、体質のリフレッシュを図ります。
- ⑦ 国内外を含めてトップレベルの品質確保を図るため、ISO9001、ISO/TS-16949の認証を維持するとともに、世界的に環境保全が叫ばれるなか、環境の充実を図るためISO14001認証の維持も着実に行ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

次世代の産業分野のニーズに対応できる「高機能、高精度、高品質な製品づくり」を目指すため、引き続き研究開発体制の強化・充実を図ってまいります。また、経営環境の変化に迅速に対応するため、柔軟な生産体制の確立と販売体制の強化並びに強固な財務体質づくりを推進し、三ツ星ベルトグループ全体でより一層経営の効率化を図り、業績の確保に努めてまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		14,841		8,821		10,859	
2 受取手形及び売掛金	※2,3	14,589		15,919		16,020	
3 たな卸資産	※2	7,996		8,822		8,530	
4 繰延税金資産		660		622		577	
5 その他		2,156		1,572		1,750	
6 貸倒引当金		△ 234		△ 237		△ 276	
流動資産合計		40,010	47.7	35,520	43.9	37,463	45.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物及び構築物		19,363		19,204		19,030	
減価償却累計額		11,025		10,833		10,663	
		8,337		8,371		8,366	
2 機械装置及び 運搬具		38,358		39,125		39,246	
減価償却累計額		26,684		27,101		27,332	
		11,673		12,024		11,914	
3 工具器具及び備品		11,159		11,898		11,177	
減価償却累計額		8,983		9,585		8,932	
		2,175		2,313		2,244	
4 土地		4,427		4,279		4,432	
5 建設仮勘定		541	27.157	2,324	29.312	591	27.549
			32.3		36.3		33.5
(2) 無形固定資産		95	0.1	94	0.1	96	0.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		16,413		15,701		16,932	
2 その他		362		277		301	
3 貸倒引当金		△ 94	16.682	△ 69	15.910	△ 67	17.166
			19.9		19.7		20.9
固定資産合計		43,934	52.3	45,317	56.1	44,812	54.5
資産合計		83,945	100	80,838	100	82,276	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	6,816		8,139		7,707	
2 短期借入金	※2	4,134		3,601		3,267	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金		1,697		1,459		1,531	
4 未払金		2,895		2,904		3,290	
5 未払法人税等		2,397		1,071		924	
6 賞与引当金		807		793		397	
7 その他		3,288		3,234		3,838	
流動負債合計		22,037	26.3	21,205	26.2	20,957	25.4
II 固定負債							
1 長期借入金		5,616		4,157		4,886	
2 長期未払金		—		3,312		3,919	
3 繰延税金負債		2,588		2,396		3,084	
4 退職給付引当金		5,232		300		274	
5 役員退職慰労引当金		353		18		19	
6 預り保証金		—		715		710	
固定負債合計		13,790	16.4	10,900	13.5	12,895	15.7
負債合計		35,827	42.7	32,105	39.7	33,853	41.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		8,150	9.7	8,150	10.1	8,150	9.9
2 資本剰余金		9,954	11.9	9,954	12.3	9,954	12.1
3 利益剰余金		25,639	30.5	26,872	33.2	26,287	31.9
4 自己株式		△ 1,462	△ 1.7	△ 2,585	△ 3.2	△ 2,577	△ 3.1
株主資本合計		42,281	50.4	42,391	52.4	41,813	50.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		7,016	8.3	6,344	7.9	7,282	8.9
2 為替換算調整勘定		△ 2,135	△ 2.5	△ 943	△ 1.2	△ 1,618	△ 2.0
評価・換算差額等 合計		4,880	5.8	5,401	6.7	5,663	6.9
III 少数株主持分		955	1.1	940	1.2	945	1.2
純資産合計		48,117	57.3	48,733	60.3	48,423	58.9
負債純資産合計		83,945	100	80,838	100	82,276	100

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			37,374	100		29,254	100		72,090	100	
II 売上原価			28,307	75.7		21,383	73.1		54,703	75.9	
売上総利益			9,067	24.3		7,871	26.9		17,387	24.1	
III 販売費及び一般管理費	※1		6,328	17.0		5,767	19.7		12,573	17.4	
営業利益			2,738	7.3		2,104	7.2		4,813	6.7	
IV 営業外収益											
1 受取利息			42			49			112		
2 受取配当金			168			196			238		
3 団体生命保険金等 受入益			19			21			27		
4 持分法による 投資利益			11			13			24		
5 為替差益			408			66			922		
6 その他			402	1,053	2.8	597	944	3.2	847	2,173	3.0
V 営業外費用											
1 支払利息			148			131			306		
2 固定資産除却損			88			38			109		
3 デリバティブ損失			156			348			416		
4 その他			196	590	1.5	188	708	2.4	269	1,102	1.5
経常利益			3,201	8.6		2,340	8.0		5,884	8.2	
VI 特別利益											
関係会社株式 売却益			1,685	1,685	4.5	—	—	—	1,685	1,685	2.3
VII 特別損失											
工場再編費用	※2		—			—			337		
減損損失	※3		—			—			281		
厚生年金基金 清算損			188	188	0.5	—	—	—	188	808	1.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			4,698	12.6		2,340	8.0		6,761	9.4	
法人税、住民税 及び事業税	※4		2,217			1,052			2,708		
法人税等調整額			—	2,217	6.0	—	1,052	3.6	366	3,074	4.3
少数株主損(△)益			△ 27	△ 0.1		△ 57	△ 0.2		△ 90	△ 0.1	
中間(当期)純利益			2,508	6.7		1,345	4.6		3,777	5.2	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,150	9,954	24,202	△ 1,454	40,852
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 621		△ 621
中間純利益			2,508		2,508
自己株式の取得				△ 7	△ 7
連結範囲の変動			△ 450		△ 450
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	1,436	△ 7	1,429
平成18年9月30日残高(百万円)	8,150	9,954	25,639	△ 1,462	42,281

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	8,345	△ 2,238	6,107	18	46,978
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 621
中間純利益					2,508
自己株式の取得					△ 7
連結範囲の変動					△ 450
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 1,329	102	△ 1,226	936	△ 290
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 1,329	102	△ 1,226	936	1,138
平成18年9月30日残高(百万円)	7,016	△ 2,135	4,880	955	48,117

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	8,150	9,954	26,287	△ 2,577	41,813
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 760		△ 760
中間純利益			1,345		1,345
自己株式の取得				△ 8	△ 8
自己株式の処分		△ 0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△ 0	584	△ 7	577
平成19年9月30日残高(百万円)	8,150	9,954	26,872	△ 2,585	42,391

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	7,282	△ 1,618	5,663	945	48,423
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 760
中間純利益					1,345
自己株式の取得					△ 8
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 937	675	△ 262	△ 4	△ 266
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 937	675	△ 262	△ 4	310
平成19年9月30日残高(百万円)	6,344	△ 943	5,401	940	48,733

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,150	9,954	24,202	△ 1,454	40,852
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 621		△ 621
剰余金の配当			△ 621		△ 621
当期純利益			3,777		3,777
自己株式の取得				△ 1,124	△ 1,124
自己株式の処分		△ 0		1	1
連結範囲の変動			△ 450		△ 450
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△ 0	2,084	△ 1,122	961
平成19年3月31日残高(百万円)	8,150	9,954	26,287	△ 2,577	41,813

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	8,345	△ 2,238	6,107	18	46,978
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△ 621
剰余金の配当					△ 621
当期純利益					3,777
自己株式の取得					△ 1,124
自己株式の処分					1
連結範囲の変動					△ 450
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,063	620	△ 443	926	482
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 1,063	620	△ 443	926	1,444
平成19年3月31日残高(百万円)	7,282	△ 1,618	5,663	945	48,423

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		4,698	2,340	6,761
2 減価償却費		2,312	1,836	4,658
3 減損損失		—	—	281
4 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△ 35	△ 38	△ 25
5 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		260	16	△ 4,708
6 長期未払金の増減額 (減少:△)		—	△ 607	3,919
7 役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		△ 62	△ 1	△ 396
8 賞与引当金の増減額 (減少:△)		355	395	△ 83
9 受取利息及び受取配当金		△ 210	△ 246	△ 351
10 支払利息		148	131	306
11 為替差損益(差益:△)		△ 408	△ 66	△ 922
12 有形固定資産売却損益 (益:△)		20	△ 2	21
13 有形固定資産除却損		88	38	109
14 投資有価証券評価損		—	4	—
15 関係会社株式売却損益 (益:△)		△ 1,685	—	△ 1,685
16 持分法による投資損益 (益:△)		△ 11	△ 13	△ 24
17 売上債権の増減額 (増加:△)		△ 121	416	△ 510
18 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△ 452	△ 100	△ 750
19 仕入債務の増減額 (減少:△)		△ 2,247	50	△ 2,503
20 未払消費税等の増減額 (減少:△)		△ 39	△ 122	△ 15
21 その他流動資産の増減額 (増加:△)		△ 107	295	△ 70
22 その他流動負債の増減額 (減少:△)		808	△ 1,659	2,515
23 その他		△ 46	5	△ 126
小計		3,264	2,674	6,401
24 利息及び配当金の受取額		213	245	362
25 利息の支払額		△ 145	△ 135	△ 301
26 法人税等の支払額		△ 2,606	△ 988	△ 4,384
営業活動による キャッシュ・フロー		725	1,795	2,078

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△ 1,799	△ 2,578	△ 4,647
2 有形固定資産の売却 による収入		36	391	169
3 投資有価証券の取得 による支出		△ 14	△ 313	△ 35
4 関係会社株式の売却 による収入		6,610	—	6,910
5 その他		△ 31	11	△ 249
投資活動による キャッシュ・フロー		4,802	△ 2,488	2,149
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少:△)		1,655	252	645
2 長期借入れによる収入		2,900	—	2,900
3 長期借入金の返済による 支出		△ 928	△ 1,204	△ 1,822
4 自己株式の売却による 収入		—	0	1
5 自己株式の取得による 支出		△ 7	△ 8	△ 1,124
6 配当金の支払額		△ 621	△ 760	△ 1,242
7 少数株主への配当金の 支払額		△ 0	—	△ 0
8 その他		563	295	1,339
財務活動による キャッシュ・フロー		3,561	△ 1,424	695
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△ 86	78	△ 242
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		9,002	△ 2,038	4,681
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		5,267	10,859	5,267
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物増加額		910	—	910
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		15,181	8,821	10,859

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社名 主要な連結子会社は、エムオー アイ テック プライベート リミテッド、エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーション、蘇州三之星機帯科技有限公司、スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド、ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド、ピー・ティ セイワ インドネシア、ミツボシ ケム コーポレーション、三ツ星ベルト技研(株)、ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア、三ツ星ベルト販賣(株)であります。</p> <p>なお、エム オー アイ テック プライベート リミテッド及び蘇州三之星機帯科技有限公司については、重要性が増加したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。また、名星工業(株)及び共星工業(株)については、平成18年4月1日付の三ツ星ベルト化成(株)との合併消滅に伴い、平成18年3月までの3カ月間の損益を連結し、三ツ星ベルト化成(株)については、平成18年9月29日付株式譲渡に伴い、平成18年6月までの6カ月間の損益を連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社はエムオー アイ テック ヨーロッパ スプーカ ズー オーであります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみてそれぞれが小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社名 主要な連結子会社は、エムオー アイ テック プライベート リミテッド、スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド、エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーション、蘇州三之星機帯科技有限公司、ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド、ピー・ティ セイワ インドネシア、三ツ星ベルト技研(株)、ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア、三ツ星ベルト販賣(株)であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社名 主要な連結子会社は、エムオー アイ テック プライベート リミテッド、エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーション、蘇州三之星機帯科技有限公司、スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド、ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド、ピー・ティ セイワ インドネシア、ミツボシ ケム コーポレーション、三ツ星ベルト技研(株)、ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア、三ツ星ベルト販賣(株)であります。</p> <p>なお、エム オー アイ テック プライベート リミテッド及び蘇州三之星機帯科技有限公司については、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。また、名星工業(株)及び共星工業(株)については、平成18年4月1日付の三ツ星ベルト化成(株)との合併消滅に伴い、平成18年3月までの3カ月間の損益を連結し、三ツ星ベルト化成(株)については、平成18年9月29日付株式譲渡に伴い、平成18年9月までの9カ月間の損益を連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみてそれぞれが小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 上海共星機帯国際貿易有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 天津三之星機帯有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(エム オー アイ テック ヨーロッパ スプーカ ズー オー他)及び関連会社(ミツボシ ベルティング フィリピン コーポレーション他)に対する投資については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 上海共星機帯国際貿易有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 天津三之星機帯有限公司</p> <p>(3) 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 上海共星機帯国際貿易有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 天津三之星機帯有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(エム オー アイ テック ヨーロッパ スプーカ ズー オー他)及び関連会社(ミツボシ ベルティング フィリピン コーポレーション他)に対する投資については、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社23社(平成18年4月1日付で合併消滅した名星工業(株)及び共星工業(株)の2社を除く)については中間決算日が6月30日であるため6月30日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、上記の中間連結決算日と異なる中間財務諸表の使用にあたり、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社22社については中間決算日が6月30日であるため6月30日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、上記の中間連結決算日と異なる中間財務諸表の使用にあたり、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社22社(平成18年4月1日付で合併消滅した名星工業(株)及び共星工業(株)並びに平成18年9月29日付で株式譲渡した三ツ星ベルト化成(株)の3社を除く)については決算日が12月31日であるため12月31日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、上記の連結決算日と異なる財務諸表の使用にあたり、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの …同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以後の新規取得建物(附属設備を除く)及び提出会社及び子会社の特定資産(製造用金型の一部、生産システムの開発・試作事業所用資産)については定額法によっております。なお、在外連結子会社については各国の法人税法に規定する定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置 3～10年 及び運搬具</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以後の新規取得建物(附属設備を除く)及び提出会社及び子会社の特定資産(製造用金型の一部、生産システムの開発・試作事業所用資産)については定額法によっております。なお、在外連結子会社については各国の法人税法に規定する定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置 3～10年 及び運搬具</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ71百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以後の新規取得建物(附属設備を除く)及び提出会社及び子会社の特定資産(製造用金型の一部、生産システムの開発・試作事業所用資産)については定額法によっております。なお、在外連結子会社については各国の法人税法に規定する定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置 3～10年 及び運搬具</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成17年1月28日付での厚生年金基金の解散認可に伴い、平成17年4月1日以降は前払い退職金制度に移行したため、退職給付債務は移行時点(平成17年3月31日現在)の従業員に対する退職金要支給額のうち当中間連結会計期間末在籍者に対応する額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、提出会社は平成16年6月に役員報酬制度を改定しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、親会社は平成18年12月27日付での厚生年金基金の清算終了に伴い、平成17年4月1日新退職金制度移行時点での過去分の退職金の債務確定分を長期未払金(1年内支払予定額は未払金)に計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (表示方法の変更) 前連結会計年度末まで「役員退職慰労引当金」に含めて表示していた親会社の役員に係る退職慰労金の退任時までの支払留保金額は、監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」の改正について(平成19年4月13日日本公認会計士協会)の公表に伴い、長期未払金(1年内支払予定額は未払金)に計上しております。 なお、前連結会計年度の役員退職慰労引当金に含まれる長期未払金(1年内支払予定額を含む。)は335百万円であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、各連結子会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ② 請負工事の収益計上基準 請負工事の収益計上基準は、工事完成基準を採用しております。ただし、長期請負工事の一部(工期1年以上且つ請負金額1億円以上)については、工事進行基準を適用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 請負工事の収益計上基準 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、各連結子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 請負工事の収益計上基準 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来 of 資本の部の合計に相当する金額は47,162百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来 of 資本の部の合計に相当する金額は47,477百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 46,693百万円</p> <p>※2 このうち次のとおり担保に供しております。 ① 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>815</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,147</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の名称</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,814</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 228百万円</p>	資産の種類	帳簿価額 (百万円)	受取手形及び売掛金	332	たな卸資産	815	計	1,147	債務の名称	金額 (百万円)	短期借入金	1,814	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 47,520百万円</p> <p>—————</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 543百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 46,928百万円</p> <p>—————</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったが、当連結会計年度末日に満期となる手形については、満期日に決済があったものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。 受取手形 563百万円 支払手形 38百万円</p>
資産の種類	帳簿価額 (百万円)													
受取手形及び売掛金	332													
たな卸資産	815													
計	1,147													
債務の名称	金額 (百万円)													
短期借入金	1,814													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>1,369</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>1,858</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,511</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,328</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額 (百万円)	荷造運送費	1,369	従業員給料	1,858	賞与引当金繰入額	223	退職給付費用	63	減価償却費	301	その他	2,511	計	6,328	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>906</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>1,806</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,483</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,767</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額 (百万円)	荷造運送費	906	従業員給料	1,806	賞与引当金繰入額	222	退職給付費用	74	減価償却費	273	その他	2,483	計	5,767	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>2,542</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>3,690</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>630</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,404</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,573</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 工場再編費用の主な内容は、固定資産の除却費及び移設費であります。</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">滋賀県 高島市</td> <td rowspan="3">滋賀試験 センター</td> <td>建物 及び 構築物</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>281</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準にグルーピングを行っておりますが、当連結会計年度において共用資産であった滋賀試験センターについて事業所再編の結果、遊休となり売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該売却予定資産についての回収可能価額は正味売却可能価額に基づき算定しております。</p>	費目	金額 (百万円)	荷造運送費	2,542	従業員給料	3,690	賞与引当金繰入額	174	退職給付費用	131	減価償却費	630	その他	5,404	計	12,573	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	滋賀県 高島市	滋賀試験 センター	建物 及び 構築物	234	土地	45	その他	2	合計			281
費目	金額 (百万円)																																																																	
荷造運送費	1,369																																																																	
従業員給料	1,858																																																																	
賞与引当金繰入額	223																																																																	
退職給付費用	63																																																																	
減価償却費	301																																																																	
その他	2,511																																																																	
計	6,328																																																																	
費目	金額 (百万円)																																																																	
荷造運送費	906																																																																	
従業員給料	1,806																																																																	
賞与引当金繰入額	222																																																																	
退職給付費用	74																																																																	
減価償却費	273																																																																	
その他	2,483																																																																	
計	5,767																																																																	
費目	金額 (百万円)																																																																	
荷造運送費	2,542																																																																	
従業員給料	3,690																																																																	
賞与引当金繰入額	174																																																																	
退職給付費用	131																																																																	
減価償却費	630																																																																	
その他	5,404																																																																	
計	12,573																																																																	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																															
滋賀県 高島市	滋賀試験 センター	建物 及び 構築物	234																																																															
		土地	45																																																															
		その他	2																																																															
合計			281																																																															
<p>※4 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 法人税等の表示方法 同左</p>	<p>—————</p>																																																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	79,208	—	—	79,208
合計	79,208	—	—	79,208
自己株式				
普通株式	1,539	9	—	1,549
合計	1,539	9	—	1,549

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	621	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	621	8	平成18年9月30日	平成18年12月12日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	79,208	—	—	79,208
合計	79,208	—	—	79,208
自己株式				
普通株式	3,185	11	0	3,196
合計	3,185	11	0	3,196

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	760	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	684	9	平成19年9月30日	平成19年12月11日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	79,208	—	—	79,208
合計	79,208	—	—	79,208
自己株式				
普通株式	1,539	1,648	2	3,185
合計	1,539	1,648	2	3,185

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、市場買付による増加1,621千株及び単元未満株式の買取りによる増加27千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	621	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	621	8	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	760	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 14,841百万円 流動資産その他 339百万円 (コマーシャルペーパー)	現金及び預金勘定 8,821百万円 現金及び現金同等物 8,821百万円	現金及び預金勘定 10,859百万円 現金及び現金同等物 10,859百万円
現金及び現金同等物 15,181百万円		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

項目	ベルト事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,984	10,713	3,676	37,374	—	37,374
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	14	1,281	1,395	(1,395)	—
計	23,084	10,728	4,957	38,770	(1,395)	37,374
営業費用	19,861	10,262	4,815	34,939	(304)	34,635
営業利益	3,222	465	141	3,830	(1,091)	2,738

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ベルト事業……V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品、その他ベルト
- (2) 化成品事業……自動車内装部品、自動車外装部品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム
- (3) その他の事業…建材、合成樹脂素材、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,320百万円で、親会社の本社部門(社長室、管理部、財務部、購買部、総務部等)に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

項目	ベルト事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,102	4,151	29,254	—	29,254
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	1,393	1,474	(1,474)	—
計	25,183	5,545	30,728	(1,474)	29,254
営業費用	21,821	5,473	27,295	(145)	27,150
営業利益	3,361	71	3,432	(1,328)	2,104

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ベルト事業……V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品、その他ベルト
- (2) その他の事業…建材、合成樹脂素材、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、その他

3 事業区分の変更

事業区分については、従来、「ベルト事業」、「化成品事業」及び「その他の事業」の3事業に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より「ベルト事業」及び「その他の事業」の2区分に変更しております。この変更は、化成品事業のうち自動車内装・外装部品に係る事業を営んでいた子会社三ツ星ベルト化成品(株)の全株式を、平成18年9月29日を譲渡期日とし、IACグループジャパン社に譲渡したことに伴い、化成品事業の重要性が低下したため、エンジニアリング ストラクチャル フォームに係る事業を「その他の事業」に統合したものであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報については、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分した場合の影響は軽微であります。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,388百万円で、親会社の本社部門(社長室、管理部、財務部、購買部、総務部等)に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	ベルト事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,693	15,582	7,814	72,090	—	72,090
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	426	46	2,436	2,910	(2,910)	—
計	49,120	15,628	10,251	75,000	(2,910)	72,090
営業費用	42,233	15,179	9,871	67,285	(8)	67,276
営業利益	6,886	449	379	7,715	(2,901)	4,813

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ベルト事業……V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品、その他ベルト

(2) 化成品事業……自動車内装部品、自動車外装部品、エンジニアリング ストラクチャラル フォーム

(3) その他の事業…建材、合成樹脂素材、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,755百万円で、親会社の本社部門(社長室、管理部、財務部、購買部、総務部等)に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,166	8,208	37,374	—	37,374
(2) セグメント間の内部 売上高	3,535	1,057	4,592	(4,592)	—
計	32,701	9,265	41,967	(4,592)	37,374
営業費用	28,720	9,497	38,218	(3,582)	34,635
営業利益	3,980	(231)	3,749	(1,010)	2,738

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,320百万円であり、親会社の本社部門(社長室、管理部、財務部、購買部、総務部等)に係る費用であります。

2 当中間連結会計期間における所在地別セグメント情報で、日本以外の地域についてはいずれも10%未満であるため「その他の地域」(北米、東南アジア、ヨーロッパ)として一括して記載しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,432	4,564	5,258	29,254	—	29,254
(2) セグメント間の内部 売上高	4,167	1,997	12	6,177	(6,177)	—
計	23,599	6,561	5,270	35,432	(6,177)	29,254
営業費用	20,159	6,592	5,242	31,994	(4,844)	27,150
営業利益	3,440	(30)	28	3,437	(1,333)	2,104

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,388百万円であり、親会社の本社部門(社長室、管理部、財務部、購買部、総務部等)に係る費用であります。

2 国又は地域の区分の方法及び、各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……タイ、インドネシアほか

その他の地域……アメリカ、ヨーロッパほか

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

項目	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,186	17,904	72,090	—	72,090
(2) セグメント間の内部 売上高	7,168	2,250	9,418	(9,418)	—
計	61,354	20,155	81,509	(9,418)	72,090
営業費用	53,623	20,369	73,993	(6,716)	67,276
営業利益	7,730	(214)	7,515	(2,702)	4,813

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,755百万円であり、親会社の本社部門(社長室、管理部、財務部、購買部、総務部等)に係る費用であります。

2 当連結会計年度における所在地別セグメント情報で、日本以外の地域についてはいずれも10%未満であるため「その他の地域」(北米、東南アジア、ヨーロッパ)として一括して記載しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,763	5,094	8,857
II 連結売上高(百万円)	—	—	37,374
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.1	13.6	23.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び、各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……タイ、インドネシアほか

その他の地域……アメリカ、ヨーロッパほか

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,638	2,974	2,708	10,322
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	29,254
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.8	10.2	9.3	35.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び、各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……タイ、インドネシアほか

北米……アメリカほか

その他の地域……ヨーロッパほか

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,369	10,693	19,063
II 連結売上高(百万円)	—	—	72,090
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.6	14.8	26.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び、各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……タイ、インドネシアほか

その他の地域……アメリカ、ヨーロッパほか

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
〈その他有価証券〉 株式	3,679	15,489	11,810

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理の対象とし、30%から50%までのものについては当該会社の資産状況、金額の重要性等を勘案して必要と認められる額を減損処理の対象としております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
〈その他有価証券〉 非上場株式	111

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
〈その他有価証券〉 株式	3,707	14,388	10,681

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理の対象とし、30%から50%までのものについては当該会社の資産状況、金額の重要性等を勘案して必要と認められる額を減損処理の対象としております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
〈その他有価証券〉 非上場株式	112

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
〈その他有価証券〉			
(1) 株式	3,710	15,969	12,259
(2) その他	—	—	—
計	3,710	15,969	12,259

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理の対象とし、30%から50%までのものについては当該会社の資産状況、金額の重要性等を勘案して必要と認められる額を減損処理の対象としております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
〈その他有価証券〉 非上場株式	112

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 607円30銭	1株当たり純資産額 628円75銭	1株当たり純資産額 624円52銭
1株当たり中間純利益金額 32円30銭	1株当たり中間純利益金額 17円70銭	1株当たり当期純利益金額 49円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,117	48,733	48,423
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	955	940	945
(うち少数株主持分)	(955)	(940)	(945)
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	47,162	47,792	47,477
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末の普通株式の数(千株)	77,659	76,011	76,022

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,508	1,345	3,777
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,508	1,345	3,777
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,664	76,016	76,981

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと
考えられるため開示を省略します。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		10,803		6,644		8,541	
受取手形	※3	1,844		2,091		1,894	
売掛金		15,094		15,538		15,749	
たな卸資産		2,866		2,714		2,849	
繰延税金資産		407		329		329	
短期貸付金		6,034		5,990		6,288	
その他		2,060		1,118		1,669	
貸倒引当金		△ 133		△ 101		△ 129	
流動資産合計			38,976 47.8		34,325 45.2		37,192 46.4
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物		5,724		5,542		5,651	
機械及び装置		2,373		2,390		2,323	
工具器具及び備品		1,587		1,526		1,554	
土地		3,515		3,312		3,483	
その他		813		1,199		713	
有形固定資産合計		14,014	17.1	13,971	18.4	13,725	17.1
無形固定資産		59	0.1	55	0.1	57	0.1
投資その他の資産							
投資有価証券		26,169		25,596		26,867	
長期貸付金		4,288		2,597		2,905	
その他		319		292		294	
貸倒引当金		△ 374		△ 58		△ 59	
株式評価引当金		△ 1,838		△ 871		△ 871	
投資その他の 資産合計		28,565	35.0	27,556	36.3	29,137	36.4
固定資産合計			42,638 52.2		41,584 54.8		42,920 53.6
資産合計			81,615 100		75,909 100		80,112 100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		376		465		455	
買掛金		8,220		8,727		9,007	
短期借入金		3,862		3,762		3,762	
未払金		2,824		2,921		2,921	
未払法人税等		2,105		843		878	
賞与引当金		409		392		386	
その他	※2	4,715		2,764		4,383	
流動負債合計		22,514	27.6	19,875	26.2	21,793	27.2
II 固定負債							
長期借入金		5,616		4,157		4,886	
長期末払金		—		3,312		3,919	
繰延税金負債		2,517		2,388		3,029	
退職給付引当金		4,988		—		—	
役員退職慰労引当金		335		—		—	
預り保証金		—		655		651	
固定負債合計		13,458	16.5	10,513	13.8	12,487	15.6
負債合計		35,972	44.1	30,389	40.0	34,281	42.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		8,150	10.0	8,150	10.7	8,150	10.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,037		2,037		2,037	
(2) その他資本剰余金		7,843		7,842		7,842	
資本剰余金合計		9,880	12.1	9,880	13.0	9,880	12.3
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
価格変動積立金		150		150		150	
海外投資損失積立金		258		258		258	
固定資産圧縮積立金		782		780		780	
特別償却積立金		46		32		32	
別途積立金		2,019		2,019		2,019	
繰越利益剰余金		18,814		20,502		19,867	
利益剰余金合計		22,071	27.0	23,742	31.3	23,107	28.8
4 自己株式		△ 1,462	△ 1.8	△ 2,585	△ 3.4	△ 2,577	△ 3.2
株主資本合計		38,640	47.3	39,187	51.6	38,560	48.1
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		7,002		6,332		7,271	
評価・換算差額等 合計		7,002	8.6	6,332	8.4	7,271	9.1
純資産合計		45,642	55.9	45,520	60.0	45,831	57.2
負債純資産合計		81,615	100	75,909	100	80,112	100

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			20,926	100		21,153	100		42,401	100
II 売上原価			16,176	77.3		16,397	77.5		32,859	77.5
売上総利益			4,750	22.7		4,755	22.5		9,541	22.5
III 販売費及び一般管理費			3,288	15.7		3,210	15.2		6,680	15.8
営業利益			1,461	7.0		1,545	7.3		2,861	6.7
IV 営業外収益	※1		1,331	6.3		1,214	5.7		2,861	6.8
V 営業外費用	※2		231	1.1		559	2.6		413	1.0
経常利益			2,561	12.2		2,200	10.4		5,309	12.5
VI 特別利益	※3		2,187	10.5		—	—		2,348	5.6
VII 特別損失	※4		473	2.3		—	—		1,093	2.6
税引前中間(当期) 純利益			4,275	20.4		2,200	10.4		6,564	15.5
法人税、住民税 及び事業税	※5	1,727	—	—	805	—	—	1,953	—	—
法人税等調整額		—	1,727	8.2	—	805	3.8	406	2,359	5.6
中間(当期)純利益			2,548	12.2		1,395	6.6		4,204	9.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,150	2,037	7,843	9,880
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
特別償却積立金の積立(注)				
特別償却積立金の取崩(注)				
剰余金の配当(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(百万円)	8,150	2,037	7,843	9,880

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金						利益剰余金合計		
	価格変動積立金	海外投資損失積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	150	258	817	41	2,019	16,858	20,144	△ 1,454	36,720
中間会計期間中の変動額									
固定資産圧縮積立金の積立(注)			20			△ 20	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			△ 54			54	—		—
特別償却積立金の積立(注)				17		△ 17	—		—
特別償却積立金の取崩(注)				△ 12		12	—		—
剰余金の配当(注)						△ 621	△ 621		△ 621
中間純利益						2,548	2,548		2,548
自己株式の取得								△ 7	△ 7
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△ 34	5	—	1,956	1,926	△ 7	1,919
平成18年9月30日残高(百万円)	150	258	782	46	2,019	18,814	22,071	△ 1,462	38,640

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	8,330	8,330	45,051
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の積立(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
特別償却積立金の積立(注)			—
特別償却積立金の取崩(注)			—
剰余金の配当(注)			△ 621
中間純利益			2,548
自己株式の取得			△ 7
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 1,327	△ 1,327	△ 1,327
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 1,327	△ 1,327	591
平成18年9月30日残高(百万円)	7,002	7,002	45,642

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	8,150	2,037	7,842	9,880
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△ 0	△ 0
平成19年9月30日残高(百万円)	8,150	2,037	7,842	9,880

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金						利益剰余金合計		
	価格変動積立金	海外投資損失積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	150	258	780	32	2,019	19,867	23,107	△2,577	38,560
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△ 760	△ 760		△ 760
中間純利益						1,395	1,395		1,395
自己株式の取得								△ 8	△ 8
自己株式の処分								0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	634	634	△ 7	626
平成19年9月30日残高(百万円)	150	258	780	32	2,019	20,502	23,742	△2,585	39,187

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	7,271	7,271	45,831
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 760
中間純利益			1,395
自己株式の取得			△ 8
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 938	△ 938	△ 938
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 938	△ 938	△ 311
平成19年9月30日残高(百万円)	6,332	6,332	45,520

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,150	2,037	7,843	9,880
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の積立(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
特別償却積立金の取崩(注)				
特別償却積立金の積立(注)				
特別償却積立金の取崩				
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△0	△0
平成19年3月31日残高(百万円)	8,150	2,037	7,842	9,880

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本 合計
	その他利益剰余金						利益剰余金 合計		
	価格変動 積立金	海外投資 損失積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	150	258	817	41	2,019	16,858	20,144	△1,454	36,720
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			△54			54	—		—
固定資産圧縮積立金の積立(注)			20			△20	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩			△50			50	—		—
固定資産圧縮積立金の積立			47			△47	—		—
特別償却積立金の取崩(注)				△12		12	—		—
特別償却積立金の積立(注)				17		△17	—		—
特別償却積立金の取崩				△14		14	—		—
剰余金の配当(注)						△621	△621		△621
剰余金の配当						△621	△621		△621
当期純利益						4,204	4,204		4,204
自己株式の取得								△1,124	△1,124
自己株式の処分								1	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△37	△9	—	3,008	2,962	△1,122	1,839
平成19年3月31日残高(百万円)	150	258	780	32	2,019	19,867	23,107	△2,577	38,560

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	8,330	8,330	45,051
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			—
固定資産圧縮積立金の積立 (注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の積立			—
特別償却積立金の取崩(注)			—
特別償却積立金の積立(注)			—
特別償却積立金の取崩			—
剰余金の配当(注)			△621
剰余金の配当			△621
当期純利益			4,204
自己株式の取得			△1,124
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,059	△1,059	△1,059
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,059	△1,059	780
平成19年3月31日残高(百万円)	7,271	7,271	45,831

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。